



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東  
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略部長 (氏名) 渡辺 謙 TEL 03-6864-4261  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,133	1.5	17	△97.2	△29	ー	△3,257	ー
2017年12月期	11,957	75.8	611	22.1	550	33.9	12	△98.6

（注）包括利益 2018年12月期 △3,257百万円（ー％） 2017年12月期 12百万円（△98.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△388.69	ー	ー	ー	0.1
2017年12月期	1.56	1.43	0.2	5.9	5.1

（参考）持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,884	3,648	52.8	431.39
2017年12月期	8,495	6,841	80.4	826.48

（参考）自己資本 2018年12月期 3,632百万円 2017年12月期 6,831百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,225	△1,937	1,470	3,051
2017年12月期	1,683	△599	△1,338	2,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2018年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期（累計）	13,349	10.0

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期（累計）	3,001	23.9	△149	—	50	100.5

（注）2019年12月期におきましては、ゲームサービス業という新たな業態を確立していくため、積極的なタイトル仕入及びAI開発やコーポレートブランディングなどに投資を行い、企業価値向上を図ってまいります。上記の施策に基づき、通期の売上高は、前連結会計年度比10%の成長としております。営業利益及びEBITDAは黒字を見込んでおりますが、一部タイトルによる損益の変動が想定されるため、具体的な金額は予想できず、開示しない方針とさせていただきます。なお、第1四半期までの売上高、営業利益及びEBITDAにおきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、金額予想を開示しております。詳細は添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 （社名）株式会社GMG

除外 3社 （社名）株式会社マイネットエンターテイメント、株式会社マイティゲームス、

株式会社S&Mゲームス

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

- |                     |           |            |           |            |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年12月期 | 8,421,000株 | 2017年12月期 | 8,266,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 2018年12月期 | 230株       | 2017年12月期 | 74株        |
| ③ 期中平均株式数           | 2018年12月期 | 8,380,666株 | 2017年12月期 | 8,068,392株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用情勢の改善や設備投資の増加なども改善が見られております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループが事業を営む国内スマートフォンゲームの市場規模は、2019年度予想が11,397億円(前年比伸び率105.3%)、2018年度予想が10,815億円(前年比102.2%)、2017年度は10,580億円(同109.1%)、2016年度は9,690億円(同104.3%)というように、緩やかに成長しているものの成熟市場となっております(ファミ通ゲーム白書)。

当社グループは、ゲームメーカーが制作したスマートフォンゲームを買取や協業により仕入れ、独自のノウハウでバリューアップした後に長期運営を行うゲームサービス事業を営んでおります。成熟期に入ったスマートフォンゲーム市場では、中国・韓国企業パブリッシングタイトルのシェアが年々増加、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰、事業者間の合従連衡の動きなど業界構造の変化のスピードが更に速まることも考えられ、当社グループの市場機会は今後更に拡大していくものと思われま

す。当連結会計年度においては、プロフィットシェアスキームを積極的に活用し、9タイトルの仕入(第4四半期会計期間では1タイトル)を行いました。また、6タイトルのエンディング(同会計期間では2タイトル)と契約終了に伴う2タイトルの運営終了(同会計期間なし)、1タイトル(同会計期間なし)の協業からのスキーム変更を行いました結果、同連結会計期間末の全運営タイトル数は37タイトルとなっております。

また、2018年3月1日に当社グループが運営するゲームサービスの一部サーバーに対する不正アクセスが発生し、13タイトルに長時間メンテナンス等の影響が及んだこと等により第2四半期連結累計期間において業績に大きな影響を与えましたが、2018年7月26日をもってサービス停止した13タイトル全てのゲームが再開し、インシデント発生以前の状態まで収益が回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,133,898千円(前年同期比1.5%増)、営業利益は17,108千円(前年同期比97.2%減)、経常損失は29,092千円(前年同期は経常利益550,214千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,257,497千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12,585千円)となっております。

なお、当連結会計年度末における当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,610,855千円減少し、6,884,926千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比758,932千円の増加）などがあった一方で、のれんの減少（前連結会計年度末比1,028,573千円の減少）、長期繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比712,682千円の減少）などがあったことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,581,965千円増加し、3,236,175千円となりました。これは主に、社債の増加（前連結会計年度末比1,383,250千円の増加）、1年内償還済予定の社債の増加（前連結会計年度末比744,500千円の増加）があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比497,886千円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比116,006千円の減少）などがあったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,192,851千円減少し、3,648,750千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3,257,497千円の減少）などがあったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ758,932千円増加し、3,051,001千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,225,503千円となりました。これは主に、減損損失1,756,434千円、減価償却費562,600千円、のれん償却額374,063千円などの増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失1,999,060千円などの減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,937,009千円となりました。主な支出要因は、子会社株式の取得による支出1,442,000千円、長期前払費用の取得による支出450,979千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,470,438千円となりました。これは主に、社債発行による収入2,415,134千円などの増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出613,892千円などの減少要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社はゲームサービス業という新たな業態を確立していくため、積極的にタイトル仕入及び投資を行うことが当社企業価値向上にとって重要であると考えております。

2019年12月期におきましては、ゲームタイトルの買収・協業やM&Aにより月平均1本以上のペースで積み上げていくことで、トップラインのサステナブルな成長を実現し、更にAI開発やコーポレートブランディングなどに8億円の投資を実施しすることで、全社として成長を加速したいと考えております。

通期の売上高は13,349百万円と前連結会計年度比10%の成長を見込んでおります。営業利益及びEBITDAは黒字を見込んでおりますが、一部タイトルによる損益の変動が想定されるため、金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

第1四半期におきましては、パブリッシャーやプラットフォームとの契約上の理由によりサービスを終了するタイトルや再生案件の仕入ならびに投資の積極化により、営業利益は赤字の見込みとなっておりますが、第2四半期以降、仕入のペースアップやグロースチーム方式によるタイトルのグロース施策などを行うことで通期黒字を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

また詳細な成長戦略に関しましては、2019年12月期第1四半期の決算発表以降に中期経営計画として発表する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,069	3,051,001
売掛金	1,491,004	1,492,514
未収入金	8,290	18,393
未収還付法人税等	267,299	42,950
繰延税金資産	34,430	18,555
その他	282,773	233,961
流動資産合計	4,375,868	4,857,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,398	62,877
減価償却累計額	△6,738	△8,764
建物及び構築物(純額)	50,660	54,112
工具、器具及び備品	145,719	125,856
減価償却累計額	△56,684	△73,222
工具、器具及び備品(純額)	89,034	52,633
有形固定資産合計	139,695	106,746
無形固定資産		
のれん	1,802,512	773,938
その他	263,321	127,267
無形固定資産合計	2,065,834	901,205
投資その他の資産		
長期前払費用	502,273	359,413
繰延税金資産	1,010,274	297,592
その他	401,866	362,591
投資その他の資産合計	1,914,414	1,019,596
固定資産合計	4,119,943	2,027,548
資産合計	8,495,812	6,884,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	311,566	315,040
未払金	241,858	228,910
短期借入金	73,200	—
1年内返済予定の長期借入金	619,692	121,806
1年内償還予定の社債	—	744,500
未払法人税等	41,612	140,979
繰延税金負債	9,887	—
サーバー不正アクセス対策引当金	—	32,100
その他の引当金	12,110	—
その他	228,276	257,053
流動負債合計	1,538,204	1,840,389
固定負債		
長期借入金	116,006	—
社債	—	1,383,250
繰延税金負債	—	12,535
固定負債合計	116,006	1,395,785
負債合計	1,654,210	3,236,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970,059	2,999,443
資本剰余金	2,950,616	2,980,000
利益剰余金	911,063	△2,346,434
自己株式	△105	△353
株主資本合計	6,831,633	3,632,656
新株予約権	9,969	16,093
純資産合計	6,841,602	3,648,750
負債純資産合計	8,495,812	6,884,926



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,957,501	12,133,898
売上原価	7,375,840	7,429,232
売上総利益	4,581,660	4,704,666
販売費及び一般管理費	3,970,377	4,687,557
営業利益	611,282	17,108
営業外収益		
受取利息	116	39
法人税等還付加算金	142	3,251
為替差益	25	—
消費税差額等	831	538
協賛金収入	300	354
その他	113	531
営業外収益合計	1,529	4,715
営業外費用		
支払利息	23,437	5,231
株式交付費	2,873	470
社債発行費	—	34,865
社債利息	—	8,546
為替差損	—	854
上場関連費用	27,028	—
事務所移転費用	7,505	—
その他	1,751	948
営業外費用合計	62,597	50,916
経常利益又は経常損失(△)	550,214	△29,092
特別利益		
固定資産売却益	—	1,650
特別利益合計	—	1,650
特別損失		
固定資産除却損	2,116	2,826
減損損失	203,112	1,756,434
サーバー不正アクセス対策損失	—	205,736
解約違約金	70,560	—
投資有価証券評価損	—	6,619
特別損失合計	275,789	1,971,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	274,425	△1,999,060
法人税、住民税及び事業税	210,878	132,704
法人税等調整額	50,962	1,125,731
法人税等合計	261,840	1,258,436
当期純利益又は当期純損失(△)	12,585	△3,257,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,585	△3,257,497

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	12,585	△3,257,497
包括利益	12,585	△3,257,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,585	△3,257,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,570,511	1,551,068	898,478	—	4,020,057	30,843	4,050,900
当期変動額							
新株の発行	1,399,548	1,399,548			2,799,096		2,799,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,585		12,585		12,585
自己株式の取得				△105	△105		△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△20,874	△20,874
当期変動額合計	1,399,548	1,399,548	12,585	△105	2,811,575	△20,874	2,790,701
当期末残高	2,970,059	2,950,616	911,063	△105	6,831,633	9,969	6,841,602

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,970,059	2,950,616	911,063	△105	6,831,633	9,969	6,841,602
当期変動額							
新株の発行	29,384	29,384			58,769		58,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			△3,257,497		△3,257,497		△3,257,497
自己株式の取得				△247	△247		△247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,124	6,124
当期変動額合計	29,384	29,384	△3,257,497	△247	△3,198,976	6,124	△3,192,851
当期末残高	2,999,443	2,980,000	△2,346,434	△353	3,632,656	16,093	3,648,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	274,425	△1,999,060
減価償却費	994,494	562,600
のれん償却額	479,607	374,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△116	△40
支払利息及び社債利息	23,437	13,777
減損損失	203,112	1,756,434
固定資産除却損	2,116	2,826
解約違約金	70,560	—
サーバー不正アクセス対策損失	—	205,736
株式交付費	2,873	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,619
売上債権の増減額(△は増加)	△130,273	188,282
未収入金の増減額(△は増加)	510,060	△40,355
仕入債務の増減額(△は減少)	45,670	3,473
その他	△80,261	87,809
小計	2,395,699	1,162,168
利息及び配当金の受取額	116	40
利息の支払額	△23,437	△13,777
解約違約金の支払額	△70,560	—
サーバー不正アクセス対策に係る補填等の支払額	—	△142,729
法人税等の支払額	△618,571	△50,964
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	270,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683,246	1,225,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得価格修正による収入	452,195	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,442,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,000	△55,000
有形固定資産の取得による支出	△61,455	△16,682
無形固定資産の取得による支出	△402,158	△38,975
信託受益権の償還による収入	400,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,209	113,011
敷金及び保証金の差入による支出	△250,596	△46,383
長期前払費用の取得による支出	△761,074	△450,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,879	△1,937,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,767,733	△73,200
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△745,834	△613,892
社債の発行による収入	—	2,415,134
社債の償還による支出	—	△322,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,775,348	58,769
新株予約権の発行による収入	—	6,124
その他	—	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,218	1,470,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,851	758,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,920	2,292,069
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,069	3,051,001

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)GMG

(株)マイネットブルーゲームス

(株)mynet.ai

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ

(株)ネクストマーケティング

(株)PARADE

Card King(株)

当連結会計年度より、新たに設立した(株)mynet.ai及び(株)マイネットブルーゲームス並びに株式取得により子会社となった(株)GMGを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)マイネットエンターテイメント、(株)マイティゲームス及び(株)S&Mゲームスについては、(株)マイネットゲームスを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

Mynet Pte. Ltd

連結の範囲から除いた理由

Mynet Pte. Ltdは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

Mynet Pte. Ltd

持分法を適用しない理由

Mynet Pte. Ltdは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～25年

工具、器具及び備品 2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年～3年
その他	5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② サーバー不正アクセス対策引当金

当社グループである(株)マイネットゲームス(旧(株)マイティゲームスの一部タイトル)のサーバーへの不正アクセスが発生したことによる協業先への補填等の支出に備えるため、費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従って、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	826.48円	431.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	1.56円	△388.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.43円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	12,585	△3,257,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	12,585	△3,257,497
普通株式の期中平均株式数(株)	8,068,392	8,380,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	736,915	－
(うち新株予約権(株))	(736,915)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	ストックオプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数7,376個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。